

小学校における精神衛生問題の取組みと学校保健委員会の活動状況について

林 謙治・滝沢 武 (国立公衆衛生院)

近年学校保健のなかで精神衛生に関する問題が大きく取り上げられ、学校側でもその対策が苦慮されている。本研究では特に小学校に焦点を絞り、養護教諭がどのような取組みがなされているかを調査した。他方こうした問題の性質上学校側だけの対応ではきわめて難しいと考えられ、地域資源の活用が必要ではないかと考えられる。

こうした観点から従来地域保健との連係として設置された学校保健委員会の運営状況についても調査をおこなった。

研究方法：

昭和59年10月に全国小学校のほぼ5パーセントを抽出し、養護教諭を対象にアンケート調査をおこなった。アンケート回収率は48パーセントであった。

結果：

(1) 学校保健委員会の設置状況について

(a) 地区別設置率について

近畿地区の74パーセントを筆頭に東海地区70パーセント、関東地区60パーセントとつづき、四国、中国地区が低くほぼ30～40パーセントであった。

(b) 周辺環境別設置率について

商業地域、工業地域などの都市部に設置率が高く70パーセントを越える。しかし漁村、農村地域は約30～40パーセント前後であり都市部の半分程度である。

これを学校規模別にみると、すなわち学校在籍の児童数別にみると500人以上の児童を持つ学校における設置率は50パーセントを越え、逆に小規模校におけるそれは20～40パーセント前後であり大規模校ほど設置率が高いことがわかる。

データを詳細に分析すると大規模校は都市部に偏在し、小規模校はほとんど農山村地域に存在していることが明らかとなった。

(c) 地域関係者の学校保健委員への参加状況について (表1)

表1 地域関係者の学校保健委員会への参加

	保健所	P T A	その他地域関係者
実数	11	155	41
%	4.9	68.9	18.2

学校保健委員会設置校N=225

表1に示した如く、地域関係者の参加はP T Aが大半であり、保健所の参加きわめて少なくわずか5パーセント程度に過ぎない。その地域関係者として町内会、婦人会、民生委員等があげられている。

(2) 養護教諭の精神衛生に関する指導経験について (表2、表3、表4)

心身症、いじめ、登校拒否等の指導経験についてみると、約60パーセントの養護教諭が経験を持っていると答えている。年齢的に30～40歳代の養護教諭が20代あるいは50代の養護教諭すなわち若いあるいは年配の養護教諭よりも指導経験が豊富であるような傾向がみられた。

表2 学校規模別 精神衛生に関する指導経験者

50人以下	51～100人	101～500人	501～1000人	1001人以上
7% (3/46)	42% (17/41)	55% (96/174)	79% (99/126)	83% (34/41)

(無記入32)

これを学校規模別にみると、表2の如く大規模校ほど指導経験者が多いことがわかる。しかしこれを学童1000人当りの指導人数をみると表3の如く、大規模校ほど指導人数が少なく養護教諭1人当りの指導可能な人数に限界があることを示している。

表3 学童1000人当たりの指導人数

(人)

50人以下	51～100人	101～500人	501～1000人	1001人以上
7.9	3.4	1.7	0.7	0.3

次に養護教諭が精神衛生の問題で協力を求めた相手および地域保健機関についてみてみたい。まず学級担任と相談あるいは協力を求めていると答えたものが95パーセントを占めついで校長にも相談していると答えたものが80パーセントを占めた。そのほか学校保健主事や学校医なども上位相談者になっており、しかし教育相談所、児童相談所、医療機関、保健所などに相談を持ち込むことは少ないようである。すなわち校内で解決する場を見い出そうとしているのが大半であることがわかる。

表4 養護教諭が相談を最初に持ち込む相手

	校長 教頭	保健 主事	学級 担任	学校 医	その 他の 医療	保健 所
20代	34 26	5 3.8	89 67	0 0	1 0.8	1 0.8
30代	26 28	1 1.1	59 64	0 0	1 1.1	0 0
40代	9 23	1 2.6	25 64	0 0	1 2.6	0 0
50代 以上	14 58	0 0	8 33	0 0	4.2 0	0 0

上段：実数
下段：%

養護教諭の年齢階級別に、相談を最初に持ち込んだ相手をみると、20代では学級担任67パーセント、校長等が26パーセントとなっており学級担任に比重がかかっている。これは30代、40代でも同様な傾向がみられるが、50代以上では逆に校長等に比重が移っていくことがわかる。

(3) 今後、精神衛生相談における校内の担当者あるいは校外の協力の希望について(表5,6)

校内の望ましい精神衛生担当者についての意見をみると(表5)、養護教諭自身と答えたものは20代に多く、年齢が上につれ率は下がることがわかる。つまり若い養護教諭ほど意欲的であることを示している。これとは逆に特別な担当が必要であると答えているのは年配の養護教諭に多いことは興味深い。

最後に、校外の相談相手、相談機関について

どこを希望するかの質問に対する回答結果を表6に示した。これをみると、教育相談所、児童相談所、精神衛生センターと高率であるのに比べ、保健所についてはきわめて低率であった。

表5 校内の望ましい精神衛生相談担当者(複数回答)

	養護 教諭	学級 担任	特別 な担 当者	その 他
20代 N=225	123 55%	99 44%	59 26%	18 8%
30代 N=108	55 51%	41 38%	41 38%	9 8%
40代 N=50	23 46%	21 42%	18 36%	3 6%
50代以上 N=47	14 30%	24 51%	24 51%	2 4%

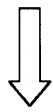
表6 今後養護教諭が協力を期待する人および機関(複数回答)

	学校 医	その 他の 医療	保健 所	P T A	児 童 相 談 所	教 育 相 談 所	精 神 セ ン タ ー	その 他
実数	172	137	64	71	297	315	287	20
%	39.4	31.4	14.6	16.2	67.9	72.1	65.7	4.6

<考 察>

本報告書に示さなかったが年配の養護教諭は都市部に若い養護教諭は農山村部に配置されている傾向がみられ、また学校保健委員会の設置率は農山村部では低い、他方若い養護教諭は精神衛生相談に意欲的であるが、地域の関係者と接触する機会が十分でない地域資源そのものも農山村においては乏しいかと思われる。その意味では農山村部の養護教諭に対しては今後情報の提供をはじめ研修が受けられるよう配慮する必要がある。

都市部においてはその点恵まれるが、児童数の多い大規模校が偏在し、養護教諭1人当りの指導できる人数にも限界があり、マンパワーとしては十分でない。したがって特別な担当者をおくなど側面的に地域として支援していく必要があると考える。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



近年学校保健のなかで精神衛生に関する問題が大きく取り上げられ、学校側でもその対策が苦慮されている。本研究では特に小学校に焦点をしぼり、養護教諭がどのような取組みがなされているかを調査した。他方こうした問題の性質上学校側だけの対応ではきわめて難しいと考えられ、地域資源の活用が必要ではないかと考えられる。

こうした観点から従来地域保健との関係として設置された学校保健委員会の運営状況についても調査をおこなった。